

## 利用上の注意

- 1 本書は、「2008年国民経済計算体系」に基づいた内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）」に準拠して、推計したものです。
- 2 統計表は、平成18年度から平成30年度分を掲載しています。推計結果は、昨年度公表した平成29年度以前の計数についても遡及改定していますので、最新版である本報告書の計数をご利用ください。
- 3 平成17年度以前（平成13年度～平成17年度）の計数は、平成29年3月に公表した「平成26年度長崎県の県民経済計算」を参照してください。なお、経済計算の概念や推計方法に一部違いがあるため、今回公表の計数とは接続しませんのでご注意ください。
- 4 デフレーター基準年の基準年は平成23年です。従いまして、県内総生産（生産側）の実質値については、平成23暦年を参照年（デフレーター＝100）、前暦年を基準年とした連鎖方式により推計しています。

参考 「平成30年度国民経済計算年次推計」利用上の注意

[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h30/sankou/pdf/tyui.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h30/sankou/pdf/tyui.pdf)

- 5 統計表の増加率は、次式により算出しています。  
$$(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

$X_1$ ：当年度の計数  
 $X_0$ ：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が減少した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 6 計数は、単位未満を四捨五入で表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、連鎖方式により推計を行った実質値については、加法整合性がないため総数と内訳の合計は一致しません。  
なお、統計表中の符号の用法は次のとおりです。  
「－」 該当数値がないもの  
「0.0」「-0.0」 表章単位未満のもの
- 7 国の計数は、「平成30年度国民経済計算年報」によるものです。
- 8 本報告書の概要については、長崎県統計課ホームページに掲載しています。  
〔 <http://www.pref.nagasaki.jp/section/tokei/index.html> 〕

注) SNA (System of National Accounts) とは、国民経済計算または国民経済計算体系と訳されています。

「2008SNA」とは国際連合で合意された最新の国際標準方式の計算体系です。

2016年12月に、国民経済計算が「2008SNA」に移行されたことに伴い、本県の県民経済計算についても、平成27年度分推計から「2008SNA」へ移行しました。